

前回検討会での指摘と対応

内閣府（防災担当）・気象庁

日本海溝・千島海溝沿いの後発地震への注意を促す情報発信に関する検討会（第3回）
令和4年9月27日（火）

第2回検討会での主な意見

項目	主な意見の概要
情報名称	<ul style="list-style-type: none">○事務局から提示された名称案の中では、「後発地震注意情報（北海道・三陸沖）」又は「北海道・三陸沖地震臨時情報（後発地震注意）」が良く、以下の点に留意すべき。<ul style="list-style-type: none">➢ 「後発地震注意情報（北海道・三陸沖）」は、見た目や長さが妥当で、後発地震に注意するというメッセージがしっかり伝わる。一方で、全国的にどこにでも発信されうる情報のように読めてしまう上に、場所が前面に出てこない。➢ 「北海道・三陸沖地震臨時情報（後発地震注意）」は、「北海道・三陸沖」の地震について注意を呼びかけるということが分かりやすく、南海トラフ地震臨時情報との類似性や違いを明確にできる。一方で、地震臨時情報の部分が同じであるため、同じ捉え方をされてしまわないようフォローが必要。
よびかけ内容	<ul style="list-style-type: none">○住民の行動は企業の活動によって決まるので、情報発信時に企業に対してどのようによびかけるのかということについても検討すべき。○よびかけについては、「今後1週間」と限定的にするのではなく、「特に今後1週間程度は」というような今後しばらくという印象を与える内容にすべき。○防災対応の基本的な考え方として示された「平時からの地震への備えの徹底」や「社会経済活動を継続した上で」といったメッセージが伝わるようなよびかけにすべき。また、防災対応期間が終わったときに平時からの備えの重要性を改めて認識してもらえるようなよびかけが重要。等
周知・広報	<ul style="list-style-type: none">○周知・広報については、チラシやポスター等の紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルの活用を進めていただきたい。アプリやインターネットの活用については、そのメディアの方々とも意見交換すべき。○学校教育では防災教育に力を入れていることもあり、学校向けの啓発資料があるとよい。
報告書(案)	<ul style="list-style-type: none">○本検討会では、情報が発信されたとしても巨大地震が確実に発生するわけではないことを踏まえ、自助・共助による対応を中心に検討しているが、これらの防災対応をとる上では公助に係る制度設計の検討も必要になるのではないかと。今後の課題として報告書に記載すべき。

名称についての検討

第2回検討会での意見（概要）

- ◆「後発地震注意情報（北海道・三陸沖）」は、見た目や長さが妥当で、後発地震に注意するというメッセージがしっかり伝わる。一方で、全国的にどこにでも発信されうる情報のように読めてしまう上に、場所が前面に出てこない。
- ◆「北海道・三陸沖地震臨時情報（後発地震注意）」は、「北海道・三陸沖」の地震について注意を呼びかけるということが分かりやすく、南海トラフ地震臨時情報との類似性や違いを明確にできる。一方で、地震臨時情報の部分と同じであるため、同じ捉え方をされてしまわないようフォローが必要。

名称を検討する際に重視する点

- ① 対象とする地震の発生エリアを明確にする。可能であれば、名称の前面に出す
- ② 「後発地震」が対象であることを明確にしつつ、「巨大」を強調しない
- ③ 名称をできるかぎり短く、簡潔にする
- ④ 防災対応の異なる「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」と混同しないようにする

	名称案	①	②	③	④	課題
1	後発地震注意情報（北海道・三陸沖）	△	○	○	○	場所が括弧内で前面に出てこない 全国的にどこにでも発信されうる情報に読めてしまう
2	北海道・三陸沖地震臨時情報（後発地震注意）	○	△	△	△	「後発地震」が括弧内で前面に出てこない 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）と混同

名称案

	北海道・三陸沖後発地震注意情報	○	○	○	○	
--	-----------------	---	---	---	---	--

情報の解説【第2回事務局案】

【後発地震の発生可能性に関する解説（気象庁）】

- 本日（〇〇日）〇〇時〇〇頃に、〇〇〇〇を震源とするモーメントマグニチュード（Mw）●. ●の地震が発生しました。

先発地震の気象庁会見における「大地震後の地震活動の見通し」に関する解説の有無によって、以下の通り説明を追加

【解説があった場合】

この地震により揺れが強かった地域に対しては、今後1週間程度、最大震度●程度の地震に注意するようよびかけを行ったところですが、

【解説がなかった場合】

この地震が発生した周辺では、引き続き大きな地震が発生する可能性があります、

- この地震の震源や規模を算出し、後発地震の発生可能性について評価したところ、北海道から岩手県の太平洋沿岸沖においても、大規模地震が発生する可能性が平時よりも高まっていると評価されたことから、**「●●情報（●●）」をお知らせしました。**

【第2回指摘事項】

情報名を解説する必要はないのではないか

この情報は、後発地震の発生可能性が平時よりも高まっていることをお知らせするものであり、地震の規模・発生場所・発生時刻を特定して予測する情報ではありません。

Mw7.0以上の地震の発生後にMw8.0以上の地震が発生する確率は、世界中の約百年間の地震事例で見ると、百回に1回程度であると言われており、最大クラスの地震が発生する確率はさらに低くなります。

【第2回指摘事項】

先発地震の規模によって呼びかけ内容を変更することも検討

過去には2011年の東北地方太平洋沖地震でMw7.3の地震発生後2日後にMw9.0の巨大地震が発生し、1963年には択捉島南東沖においてMw7.0の地震発生後18時間後にMw8.5の地震が発生しております。

- M9クラスの巨大地震が発生した場合、太平洋沿岸の広い範囲で高い津波が発生すると想定されており、特に北海道から千葉県を中心とする太平洋沿岸域においては、巨大な津波が発生する可能性があります。また、最大で震度6弱以上の強い揺れとなる地域も想定されます。

情報の解説【修正案】

【後発地震の発生可能性に関する解説（気象庁）】

- 本日（●日）●時●頃に、●●を震源とするモーメントマグニチュード（Mw）●. ●の地震が発生しました。

先発地震の気象庁会見における「大地震後の地震活動の見通し」に関する解説の有無によって、以下の通り説明を追加

【解説があった場合】

この地震により揺れが強かった地域に対しては、今後 1 週間程度、最大震度●程度の地震に注意するようよびかけを行ったところですが、

【解説がなかった場合】

この地震が発生した周辺では、引き続き大きな地震が発生する可能性があります、

- この地震の震源や規模を算出した結果、国の基本計画で定められている後発地震への注意を促す情報を発信する基準を満たす地震であったことから、北海道の根室沖から岩手県の三陸沖にかけての領域においても、大規模地震が発生する可能性が平時よりも相対的に高まっていると考えられます。

この情報は、大規模地震の発生可能性が平時よりも相対的に高まっていることをお知らせするものであり、地震の規模や発生場所、発生時刻を特定して予測する情報ではありません。

先発地震の規模によって、以下の通り発生確率に関する説明を追加

【Mw7.0以上、Mw8.0未満の場合】

世界中の約百年間の地震事例で見ると、Mw7.0以上の先発地震発生後 7 日以内にMw8.0クラス（Mw7.8以上）の大規模な後発地震が発生する確率は百回に1回程度ですが、

【Mw8.0以上の場合】

世界中の約百年間の地震事例で見ると、Mw8.0以上の先発地震発生後 7 日以内にMw8.0クラス（Mw7.8以上）の大規模な後発地震が発生する確率は十回に 1 回程度ですが、

日本海溝・千島海溝沿いにおける過去の地震事例として、2011年には三陸沖においてMw7.3の地震が発生した 2 日後にMw9.0の巨大な地震（東北地方太平洋沖地震）が発生し、1963年には択捉島南東沖においてMw7.0の地震が発生した18時間後にMw8.5の地震が発生しました。

- **日本海溝・千島海溝沿いで想定されている最大クラスの津波を伴う**巨大な地震が発生した場合、太平洋沿岸の広い範囲で高い津波が発生すると想定されており、特に北海道から千葉県を中心とする太平洋沿岸域においては、巨大な津波が発生する可能性があります。また、最大で震度 6 弱以上の強い揺れとなる地域も想定されます。

防災対応のよびかけ【第2回事務局案】

【後発地震に備えた防災対応に関する基本的なよびかけ（内閣府）】

○ 巨大な津波が発生した場合には、命を守るため1分1秒でも早く避難を開始することが重要です。

○ 北海道から千葉県の太平洋側にお住まいの方は、

- ・家具の固定や安全な避難場所・避難経路の確認などの「日頃からの地震への備え」の再確認に加え、
- ・特に**今後1週間**、すぐに逃げられる服装での就寝や非常持出品の常時携帯など、「揺れを感じた場合に、ただちに避難できる体制」をとってください。

【第2回指摘事項】
「今後1週間程度」と今後しばらくという印象を与えるべきではないか。

【第2回指摘事項】
「揺れを感じた場合に、ただちに避難できる体制」をとってもらうメッセージが重要であり、削除してもよいのではないか。

【第2回指摘事項】 企業の対応に係るよびかけを追加すべき
「社会経済活動を継続」などのメッセージを入れるべき

すでに発生した地震により、被害が発生している地域では、救助活動等を優先しつつ、後発の地震にも注意して行動してください。

津波警報が発表されている地域では、引き続き、津波警報が解除されるまで安全な場所に避難してください。津波警報が解除された際には、後発の地震に備え、再度、迅速に避難できる体制を準備してください。

震度5強以上の揺れが観測された地域では、一部損壊した建物や土砂災害の可能性が平時よりも高まっている場所があると思われます。建物や崖等の状況を確認、危険な場所にはできるだけ近づかないようにしてください。

○ 詳細な対応については、各自治体からのよびかけに従ってください。

○ なお、経済的・社会的混乱を最小限に抑えるため、食料や生活必需品の買いだめ、買い急ぎはお控えください。

○ 今後の地震情報に注意しつつ、日常生活を継続してください。

【第2回指摘事項】
よびかけを行うことで、逆にそのような対応を助長しかねないので削除してよいのではないか。

防災対応のよびかけ【修正案】

【後発地震に備えた防災対応に関する基本的なよびかけ（内閣府）】

赤枠内は、先発地震の状況によって適宜よびかけを変更

○巨大な地震により、強い揺れや大きな津波が想定される北海道から千葉県にお住まいの方は、

今後 1 週間程度、平時よりも巨大地震の発生に注意し、地震への備えを徹底してください。

具体的には、

- ・家具の固定や安全な避難場所・避難経路の確認などの「日頃からの地震への備え」の再確認に加え、
 - ・すぐに逃げられる服装での就寝や非常持出品の常時携帯など、
- 「揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりした場合に、直ちに津波から避難できる体制」をとってください。**

○また、**多数の人が出入りする施設等の管理者又は運営者にあっても、社会経済活動を継続した上で**

- ・避難場所や避難経路、避難誘導手順の再確認の徹底や、従業員や施設利用者への情報の正確かつ迅速な伝達など、
- 「揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりした場合に、従業員や施設利用者がただちに避難できる体制」をとってください。**

すでに発生した地震により、被害が発生している地域では、避難行動や救助活動等を優先しつつ、後発地震にも注意して行動してください。

津波警報が発表されている地域では、引き続き、津波警報が解除されるまで安全な場所に避難してください。津波警報が解除された際には、後発の地震に備え、再度、迅速に避難できる体制を準備してください。

震度 5 強以上の揺れが観測された地域では、一部損壊した建物や土砂災害の可能性が平時よりも高まっている場所があると思われます。危険な場所にはできるだけ近づかないようにしてください。

○詳細な対応については、各自治体からのよびかけに従ってください。

○引き続き、今後の津波警報や地震情報等に注意しつつ、適切な防災対応をとってください。

- ガイドラインに様々なケースが想定されることを示すとともに、参考として基本となるケースの「よびかけ例」を記載。（マニュアルではないことに留意）
- 各自治体において、ガイドラインを参考に、被害状況に応じたよびかけを実施。

先発地震発生後 1 週間が経過した際のよびかけ

留意事項

- 先発地震の発生から 1 週間が経過した後も、後発地震の発生可能性は低下したものの、発生の可能性がなくなったわけではないことから、今後は地震が発生しないなどの誤解が生じないように、表現を工夫すべき。
- 特に後発地震に注意する期間が終了したことを言及することで、国民が防災対応をやめてよいといったイメージを持つ可能性があることに留意し、平時からの備えの重要性を改めて認識してもらえようよびかけをすることが重要。

よびかけイメージ（案）

- **●●で地震が発生してから、1 週間が経過しました。**
- この間、北海道から千葉県の太平洋側にお住まいの方に対し、後発地震の発生に特に注意し、揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりした場合に、直ちに津波から避難できる体制をとるなど、必要な防災対応をよびかけてきたところです。
- 地震発生から 1 週間が経過したことから、後発地震に特に注意すべき期間は終了となりますが、過去の世界的な事例を見ても、Mw7.0以上の地震発生から 1 週間以上経過した後に、大規模な地震が発生した事例もあります。
- **依然として、大規模地震が発生する可能性がなくなったわけではありませんので、引き続き巨大な地震・津波に備えることが重要です。**
- 家具の固定や避難場所・避難経路の確認など、日頃からの地震への備えを徹底し、日常生活を送ってください。

周知・広報について

- 内閣府・気象庁・自治体・指定公共機関等が連携し、**可能な限りの周知啓発を行う。**
- 近年のデジタル技術の進展を踏まえ、特に**SNS等による情報配信を積極的に推進**すべきである。
- 学校教育における防災教育において周知するための学校向けの啓発資料についても準備することが望ましい。

周知・広報手段

■自治体への周知

- ・自治体説明会（運用開始前）
- ・定例会議での周知（年1回程度）
- ・自治体職員研修（年2回程度）
- ・広報媒体の活用、イベントの開催

■住民への周知

<自治体との連携による周知>

- ・自治体広報誌への掲載、チラシの折り込み、
- ・自治体庁舎等におけるポスター掲載
- ・マンガ冊子の配布
- ・広報媒体の活用、イベントの開催

<集客施設における周知>

- ・大型ショッピングモールやコンビニ等でのポスター掲載、デジタルサイネージ

<HPやSNSによる周知>

- ・内閣府HP等での広報サイト
- ・Twitter、Facebook等での周知（HPリンク等）

■企業への周知

民間業界団体等による協議会を通じた企業へのチラシ配布（運用開始前後＋定期的な配布のよびかけ）



内閣府広報誌



広報チラシ



住民への説明会



Twitter配信

HPやSNSによる発信案

ホームページ案（トップページ）

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan
防災情報のページ みんなで減災

組織・予算・概況 | 災害情報 | 防災対策 | 被災者支援 | 広報・啓発活動 | 国際防災協力 | 会議・検討会

お役立ち情報 | 一般向け | 企業・団体向け | 地方自治体向け

北海道・三陸沖 後発地震注意情報の解説ページ

あなたは、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を知っていますか？

- マグニチュード 8～9クラスの地震が切迫しています
- 過去より繰り返し発生しています
- 一度発生するとその周辺でさらに大きな地震が発生することがあります

地震は一度では終わらないかも～時間差で起きる場合も～

2011年の東日本大震災においては、比較的被害が小さかったM7.3の地震が発生した2日後にM9.0の後発の地震（本震）が発生し、死者・行方不明者が2万人を超えるなど、甚大な被害が生じました。

【過去の事例】
2011年 東北地方太平洋沖地震
M7.3 約2日後 M9.0

- 太平洋沿岸部で巨大地震
- 最大震度7
- 死者・行方不明者2万人超

時間差で発生する地震への備え

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域で一度大きな地震が発生したら、その周辺でさらに大きな地震が発生する可能性があることを注意喚起する情報が発表されます。情報が発表されたら地震に備えることが重要です。

北海道・三陸沖 後発地震注意情報

情報発信時の主な対応

- 枕元に携帯電話を置いておく
- すぐに逃げ出せる体制での就寝
- 非常持出袋の常時携帯
- 貴重品の賞味期限
- 家具転倒防止策
- 日頃からの備えの再確認

Twitter案

過去に日本海溝・千島海溝沿いで大きな地震が発生した日にちにTwitterやFacebookで情報発信

← 内閣府防災 2,789 Tweets Follow

内閣府防災 Retweeted
内閣府政府広報才... @gov_... · Mar 11 ...

「北海道・三陸沖 後発地震注意情報」を知っていますか？

11年前の今日、日本海溝沿いを震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生しました。

この地震により、死者・行方不明者2万人超、倒壊家屋約12万戸以上の甚大な被害を引き起こしました。

過去の歴史を教訓に、地震から命を守る行動を考えましょう。

<https://www.bousai.go.jp/jishin...>

想定震源域及びその周辺でM7.0以上の地震発生

※M:地震の規模を表すマグニチュード

震度の良い場所が震出された時点で発表

北海道・三陸沖 後発地震注意情報

備えて発生する可能性のある巨大地震への注意の呼びかけ

【過去の事例】
2011年 東北地方太平洋沖地震
M7.3 約2日後 M9.0

- 太平洋沿岸部で巨大地震
- 最大震度7
- 死者・行方不明者2万人超